

(様式 1-3)

## 鏡石町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	鏡石町災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	D-4-1-3
交付団体	鏡石町	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	2,815 (千円)	全体事業費	2,815 (千円)		
事業概要					
<p>震災により応急仮設住宅や借上げ住宅で生活している被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅 24 戸 (共同住宅) の整備を進めている。</p> <p>現在の仮設住宅の入居者の利用状況を見ると全世帯が車を利用しており、1人1台利用している世帯もある。そのようなことから、日常生活において車は欠かせないことから駐車場の整備を行う。</p> <p>なお、駐車場整備台数については、町単独アンケートにより災害公営住宅入居希望者 24 世帯から、複数入居希望者 12 世帯の保有台数を 2 台とし、単身入居希望者 12 世帯の保有台数を 1 台とし合計 36 台とした。</p> <p>(複数入居希望者 12 世帯 × 2 台) + (単身入居希望者 12 世帯 × 1 台) = 36 台</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
災害公営住宅の整備とあわせて駐車場整備を行う。(平成 27 年 2 月完成目標)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本町は福島県内でも最大の震度 6 強と過去に例のない震度に襲われた。住宅被害は深刻で、全壊 209 棟、大規模半壊 207 棟、半壊 601 棟、一部損壊 1,721 棟と総計 2,738 棟の住居が何らかの地震被害と受けた形となっています。これは町内の建物の約 6 割以上を数え、この数値からも被害の甚大さ、航大さが推測できます。これに伴い、町では福島県と連携し、応急仮設住宅 100 棟を建設し、入居者を募集するとともに借上げ住宅 (特例措置) も実施して被災者の住宅支援にあたってきた。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
公共土木災害復旧工事 (道路)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	鏡石町災害公営住宅整備事業				
交付団体	鏡石町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅建設と一体的に入居者用の駐車場を整備することにより、効率的に工事を進めることができる。また、入居者においても同時に完成することにより利便性が向上することから、本事業を災害公営住宅の効果促進事業として実施したい。</p>					